

サービスサイエンスの視点からの原子力対話場の設計

(3)高レベル放射性廃棄物に関する情報提供資料作成プロセスを題材として

Design of Dialogue on Nuclear Technology from Perspective of Service Science

(3)A Case Study of Mutual Communication about High Level Radioactive Waste Management Information

*八木絵香¹，北村正晴²，高橋信³，狩川大輔³

¹大阪大学，²テムス研究所，³東北大学

原子力に関する主張が異なる両者が、高レベル放射性廃棄物処分問題について共有できる「事実」と共有できない「事実」を整理するための対話実践活動を題材として、原子力分野における対話の場のあり方、とくに情報提供のあり方について考察を加える。

キーワード：対話の場の設計，高レベル放射性廃棄物処分問題，両論併記

1. 緒言

高レベル放射性廃棄物処分問題を巡っては、現状の方針について肯定的な意見と批判的な意見が拮抗する状況にあり、いくつかの試みはあるものの、両者の間で建設的な議論を展開することが困難な状況が続いている。このような状況の中で発表者らは、事実認識、科学的根拠とされるデータの解釈、または、これまでの施策全般を含む歴史的認識などにおいて、双方が共有できる「事実」と共有できない「事実」を、対話を通じて整理し、両論併記型資料を作成するプロセスに携わっている。本発表では、その作成プロセス・内容を紹介すると共に、原子力に関する対話を考える上での情報提供のあり方に関する考察を加える。

2. 双方向シンポジウム「どうする高レベル放射性廃棄物」の基本設計と「両論併記型資料」の作成

筆者らは、福島第一原子力発電所事故以前から、双方向シンポジウム「どうする高レベル放射性廃棄物」という公開シンポジウムを開催してきた。このシンポジウムの大きな特徴は、企画の全てを、原子力に関する異なる見解（推進・批判）をもつ者により構成される「事務局会議」で決定していることである。実施を通じて得られた大きな課題のひとつは、シンポジウムの設計やテーマを変えた場合でも、同様の質問が繰り返し行われることであった。シンポジウム参加者は必ずしもこの問題に対して、常日頃からその動向に注意を払っているわけではないため、同様の質問が繰り返されることには止むを得ない側面もある。一方で議論が比較的素朴な段階に終始してしまい、より本質に迫る前に時間切れになることを回避する必要があるため、事務局会議では、両側の見解を併記した資料の作成に着手することとなった。具体的には、2016年度から2017年度にかけて、合計7回の事務局会議および、MLを通じた議論を継続してきた。

3. 「両論併記型資料」の概要

作成した「両論併記型資料」は、①使用済燃料、ガラス固化体の発生・貯蔵の現状、②地層処分選択の是非、③処分地の選定、④信頼性の担保、⑤人工バリアと天然バリア（地層処分の安全性）、⑥ガラス固化体の性状、⑦多重バリアの設計（オーバーパックの腐食・ベントナイトの機能）、⑧埋め戻し、⑨安全性の評価の9つの論点からなる。加えて、異なる意見の併記とは別途、立場によらず共有される事項を①法律またはそれに準じる事実、②国際機関、政府等の委員会・ワーキンググループ等の報告、③科学・技術的な事実、④共有される認識の4つのレベルで整理した。発表当日はこれらの成果に加え、サービスサイエンスの視点から原子力分野における対話の場のあり方、とくに情報提供のあり方について考察を加える。

参考文献

[1] 双方向シンポジウム「どうする高レベル放射性廃棄物」開催概要および視聴動画（2017年9月12日現在）
http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/nuclear/rw/sohoko/index.html

*Ekou YAGI¹, Masaharu KITAMURA², Makoto TAKAHASHI³ and Daisuke KARIKAWA³

¹Osaka Univ., ²Research Institute for Technology Management Strategy Research Lab, ³Tohoku Univ.